

そこが聞きたい

地域主体の地方創生

前宮城県知事 浅野 史郎氏

石破茂首相は、地方の人口減少対策である「地方創生」を政権の重要課題に位置付けている。ただ、地方創生は歴代政権も取り組み、成果が芳しくなかった分野だ。「改革派知事」と言われた浅野史郎・前宮城県知事(77)には、現政権の姿がどう映っているのか。かつて、地域経済の活性化策として位置付けられていた公共事業に対する考え方も含め、聞いた。

【聞き手・後藤豪】

—政府は2014年から地方創生に取り組んできましたが、なかなか成果が上がっていません。

◆地方創生が重要であることは間違いありません。しかし、現在の地方創生政策は、国が指令を出し、国から来た金で実施するという中央集権的なやり方です。これでは失敗するとみていました。まず、自治体や地域が「こういう事業をやろう」というプランを描く。実際に地方創生を担う側からの発案でなければ、成功するわけがないのです。

—石破政権は、「地方創生2・0」——を進める方針を示しています。

◆政府が「進める」と言う以上、国の関与が絶対的に必要ということなのでしょう。

国主体の地方創生は絶対失敗する。今までそうだったわけ、出発点から間違っている。それでも懲りずに国が「地

「他と違う価値」目向けて

方創生を進める」と言っているわけです。

—国主体では、良い地方創生にならないと。

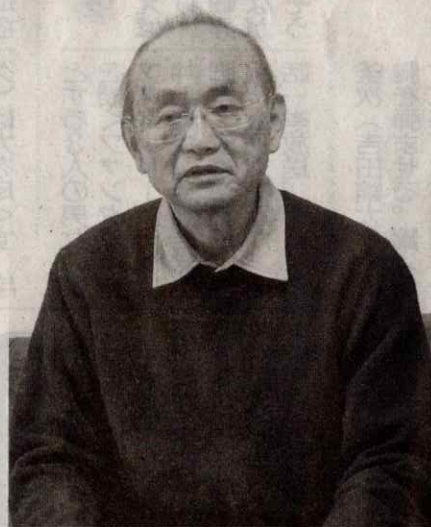
◆平成の大合併にしてもそうです。本来、自治体自身が考えて「合併しない限り、このままではダメだ」と切羽詰まって実施することで成り立つものなのです。

ところが、自治省(現総務省)が発破をかけ、「期間中に合併したら合併特例債(合併を選んだ市町村は有利な条件で財源調達ができる)の発行を認める」などと言って、甘い汁を吸わせて合併を促した。

大合併がうまくいかなかったとまでは言いませんが、やり方が間違っています。よいドンで「この期間でやれ」というのは変じゃないですか。

—自治体が主体になると

—後藤豪撮影



あさの・しろ 1948年生まれ。仙台市出身。東京大法卒。旧厚生省障害福祉課長などを経て、93年、宮城県知事に当選。2005年まで3期務めた。09年に成人T細胞白血病(ATL)を発症し、骨髄移植を受けた。

「令和の日本列島改造」
として強力に推進する方針。具体策として、居住地以外の自治体に住民登録できる「ふるさと住民登録制度」の検討▽地方公務員の兼業・副業の弾力化▽「防災庁」(2026年度中に設置予定)を含む政府機関の地方移転——などを掲げる。

石破政権の
「地方創生2・0」